

徳島県スポーツ振興審議会

日 時：平成21年3月24日(火)
午後2時から

場 所：徳島県庁10階 大会議室

－ 次 第 －

1 開 会

2 あいさつ

3 委員紹介

4 会長・副会長選任

5 議 題

(1) スポーツ振興の推進体制について

(2) 平成21年度主要施策について

① 生涯スポーツの振興について

② 競技スポーツの振興について

③ 学校体育の推進について

(3) その他

6 閉 会

徳島県スポーツ振興審議会委員

任期：平成20年9月1日～平成22年8月31日

(敬称略・五十音順)

	役 職	氏 名
委員	徳島県学校体育連合会長	青木 泰斗
委員	いけだスポーツクラブ・クラブマネジャー	大西 真知子
委員	(株)あわわ代表取締役社長	坂田 千代子
委員	徳島大学総合科学部教授	佐藤 充宏
委員	インストラクター	関本 真美
委員	OKスイミングスクールコーチ	竹林 義浩
委員	大塚製薬(株)徳島本部総務部課長	田中 泰斗
委員	NPO法人日本健康運動指導士会理事	田中 俊夫
委員	徳島県市町村保健師連絡協議会会長	殿谷 加代子
委員	生光学園中学校・高等学校教諭	豊永 陽子
委員	徳島新聞社編集局運動部長	長瀬 照明
委員	元オリンピック日本代表	弘山 晴美
委員	元全日本女子バスケットボールチーム主将	古海 五月
委員	徳島市民病院副院長	松岡 優
委員	徳島県体育協会専務理事	村山 一行

とくしまスポーツ王国づくり

とくしまスポーツ憲章

親睦や交流の場として
スポーツに親しむ
「ふれあいとくしま」

世界にはばたくトップ
アスリートが育つ
「輝くとくしま」

運動好きで健やかな
子どもたちが育つ
「元氣なとくしま」

生涯にわたって
スポーツを楽しむ
「豊かなとくしま」

県民スポーツ課

スポーツ夢タウン
づくり支援事業

全国スポレク祭派遣

徳島育ち
競技力向上
プロジェクト

国民体育大会派遣

徳島県スポーツ賞

とくしまスポーツ
SHOWデー事業

スポーツ少年団

総合型地域
スポーツクラブ
の育成

地域スポーツクラブ
フィットネス事業

にぎわいづくり課

- ・とくしまマラソン
- ・エンジョイプロスポーツ



教育・体育健康課

- ・子どもの体力・運動能力向上対策事業
- ・体カアップ100日作戦
- ・競技力向上スポーツ指定校事業

保健福祉部

- ・ねんりんピック
- ・全国障害者スポーツ大会

県土整備部

- ・スポーツ施設整備

「健康徳島21」

健康増進課

健康とくしまの
実現

連携

生涯スポーツの振興について

文化スポーツ立県局県民スポーツ課

1 現状

(1) 生涯スポーツ社会の実現とは

だれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を実現すること。

(2) 県民のスポーツに関する意識と行動（徳島県 e-モニター アンケートより）

スポーツ実施率（推計）

運動・スポーツをしなかった理由（複数回答可・3個まで）

ほとんど毎日	6.63%
週に1～3回程度	30.39%
月に1～3回程度	19.89%
年に数回程度	9.94%
しなかった	33.15%

機会がなかったから	60.00%
仕事(家事・育児)が忙しく時間がないから	58.33%
運動・スポーツは好きではないから	28.33%
仲間がないから	21.67%
年をとったから	11.67%
場所や施設がないから	10.00%
費用がかかるから	10.00%
その他	10.00%
体が弱いから	8.33%
指導者がいないから	0.00%

(3) 目標

① 徳島県スポーツ振興計画(平成16年1月策定)

ア 成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%にする。

イ 「総合型地域スポーツクラブ」を各市町村に少なくとも一つは育成する。

(4) 平成20年度の主な事業内容

① 総合型地域スポーツクラブの育成

ア 徳島型豊かなスポーツライフ推進事業

徳島県広域スポーツセンターを核として、「総合型地域スポーツクラブ」の創設、運営、活動に対して多面的な支援を行った。

・クラブマネジャー養成講習会の開催 など

・平成21年3月27日現在の設立状況 設立 25クラブ（17市町村）

【資料参照P1】

設立準備中 3クラブ（3市町）

未設立 4町

イ スポーツ夢タウンづくり支援事業

「総合型地域スポーツクラブ」等からの提案型のスポーツ振興事業を募集し、プレゼンテーション審査を実施し、補助金を交付した。この事業により、県民のスポーツ活動への参加を促進するとともに、スポーツを通じた健康づくりやまちづくり等に資するよう支援を行った。

(2) 平成21年度主要施策について

②スポーツをする機会の提供

ア とくしまスポーツSHOWデー事業 <ゼロ予算事業>

スポーツを「する」ことのみならず、「見るスポーツ」「支えるスポーツ」といった観点から、新たなスポーツ振興の仕組みを創るため、民間企業、プロスポーツチーム、競技団体、大学、メディアなどの機関と連携を図り、「とくしまスポーツSHOWデー実行委員会」を平成19年度に設立し、企業協賛金によって、各種団体等が実施するスポーツイベントに対して助成を行ったり、家族をターゲットとしたスポーツイベントを主催事業として実施した。

イ 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業

滋賀県で開催された大会に県代表選手を派遣し、スポーツ・レクリエーション活動の普及振興を図った。

③体育・スポーツ指導者の活動支援

ア 地域スポーツ指導者育成推進事業（国直轄・(財)徳島県スポーツ振興財団事業）

スポーツ愛好者から指導者を発掘・育成する仕組みを構築し、「地域スポーツ指導者基礎講座」を開催することによって、地域活動におけるスポーツクラブなどのリーダーを養成した。

2 課題

- ・「総合型地域スポーツクラブ」の認知度がまだまだ低い
- ・「総合型地域スポーツクラブ」の持続的発展・成長に必要な役割・機能の向上
- ・「総合型地域スポーツクラブ」同士の情報や悩みの共有化
- ・健康づくりと運動・スポーツを連携させる仕組みが必要
- ・指導者数の不足とスキル不足
- ・運動・スポーツをする層としない層の二極化
- ・運動・スポーツをしていない人に対する啓発の不足
- ・過疎地域におけるスポーツの機会の減少
- ・スポーツ施設の不足

3 平成21年度主要施策

(1) 地域スポーツクラブフィットネス事業 【資料参照P2～4】

①事業の必要性

総合型地域スポーツクラブには、スポーツ活動の振興だけでなく、地域のコミュニティ形成や健康づくりなどさまざまな役割が期待されている。

一方でクラブの将来に向けた普及・発展を図るには、地域社会におけるクラブの役割や機能をより具体化する取り組みを行い、スポーツを活かした社会的課題の解決をも担っていける有益な社会資源として成長させる必要がある。

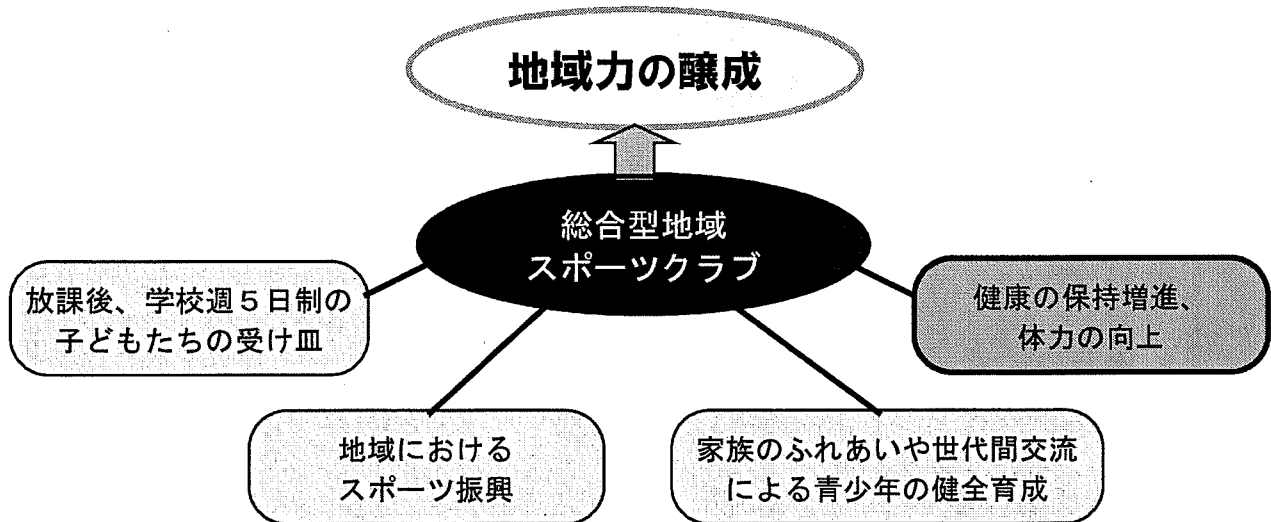
また、県においては、大きな県政課題の一つとして「生活習慣病対策」や「県民の健康づくり」への対応が求められている。

このようなことから、その取り組みの一つとして、地域住民にとり最も身近で気軽に

(2) 平成21年度主要施策について

スポーツ活動に参加できるクラブの利点を活かすとともに、効果的なものとなるよう保健・医療分野と連携した県民の「健康づくり」に取り組んでいこうとするものである。

○総合型地域スポーツクラブに期待される役割



■背景

【県の動き】

▽徳島県スポーツ振興基本計画 成人の週1回以上のスポーツ実施率50%

▽徳島県健康増進計画「健康徳島21」(2007改定)

平成24年度のメタボリックシンドローム推計該当者・予備群を10%減少させる。

【国の動き】

▽「医療制度改革大綱」

平成20年4月から、医療保険者に対して、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査（特定健診）及び特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導（特定保健指導）の実施を義務づけることとされた。

政策目標『平成27年度には平成20年と比較して糖尿病等の生活習慣病有病者・予備群を25%減少させる』

②事業概要

県民が身近な地域で気軽にスポーツ活動に参加できる総合型地域スポーツクラブを拠点に、クラブが保健・医療分野と連携しながら、スポーツを通して地域住民の「健康づくり」を行うために必要なプログラムの作成と実践をモデル事業として行う。

また、併せて、クラブにおいて「健康づくり」事業はもとより、今後、「特定保健指導」等への対応も図られるよう、クラブの行う「健康運動指導士」の人材育成を支援する。

(2) 「総合型地域スポーツクラブ」のネットワーク化

総合型地域スポーツクラブの活動を強化するためネットワーク化を図り、交流大会や自主的な研修事業の実施を促進する。

また、クラブが地域の実情や住民ニーズを反映した運営や活性化が図られるよう自ら具体的な方策を検討する。

※平成21年3月17日 徳島県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会発足

競技スポーツの振興について

文化スポーツ立県局県民スポーツ課

1 現状

(1) 本県の現状

- ①近年の少子化、興味・関心の多様化や競争心の希薄化、経済不況等による社会変化は、これまで競技スポーツにおいて重要な役割を果たしてきた学校の運動部や企業スポーツの在り方にも波及し、競技者数の減少や休廃部等の状況が生じ、本県においても競技スポーツが盛んであるとは言えない。
- ②国民体育大会の総合成績（天皇杯順位）は、過去2年、最下位であった国体男女総合成績（天皇杯順位）が、「大分国体」において、43位へ、女子総合成績（皇后杯）は昨年の46位から39位へと躍進した。【資料参照P5～10】
- しかし、目標としている30位台への飛躍には、依然として課題がある。
- ③夏季オリンピック大会においては、本県出身者が多く出場し活躍している。
- ※1928年のアムステルダム大会から2008年の北京大会まで延べ50名の県人選手が出場。（2004アテネ 6名、2000シドニー 6名）
- 2008年北京オリンピックには7名が出場した。

(2) 平成20年度競技力の向上に向けた主な事業内容

①競技力の向上

ア 「競技力向上スポーツ指定校事業」→ジュニア選手の育成強化

- ・平成18年度より、全国高校総体や国民体育大会等の全国大会での活躍が期待できる高校運動部を育てることを目的とし、「競技力向上スポーツ指定校事業」を実施している。（県教委 体育健康課）【資料参照P11～12】

この事業は、・優秀選手の集中

- ・指導者のより適正な配置
- ・遠征・合宿等の強化活動費の助成

を柱とした事業であり、20校23部を選考している。

優秀選手の集中を図るため、競技力向上スポーツ指定校には、平成19年度入試から高校の前期選抜に、指定競技に関する「出願要件ウ」を新設した。

また、「出願要件ウ」に限り、中・高連携の一環として、一定の要件の下に個別面談を行うことができるようにした。

平成19年度以降、毎年「評価委員会」を開催し、指定された各校の取組や成果を評価して、課題のある部に対しては取組の改善の指導を行うなど、学校との十分な連携によって、本県競技スポーツの基盤強化を図る。

競技成績については、今年度の県総体で、18競技種別のうち、12部が優勝し、20部すべてがベスト4以内に入賞した。四国大会でも、10部がベスト4以内に入り、徐々にではあるが、全国大会での活躍の基盤ができつつある。

(2) 平成21年度主要施策について

イ 国体選手強化→体育協会に補助金を交付し競技団体へ

- ・国民体育大会に向けての選手強化としては、平成17年度から、強化対象団体の絞り込みを行う重点強化・成果志向型の選手強化に取り組んでいる。(体育協会)

【強化対策推進事業】

過去3年間の国民体育大会での競技得点獲得実績に基づいて、傾斜配分により強化活動費を助成している。→㊶16競技団体に助成

【特別強化事業】

- 有望枠→入賞まであと一步(ベスト16)の成年の部の団体競技に助成
 - 期待枠→すべての競技団体を対象にプレゼン審査による団体助成
 - 直前強化枠→ブロック予選を突破した団体種目
 - 県外トップアスリート支援枠→ふるさと選手や県外から転入した有力選手を支援し、競技力向上に活かす。
- ・国体応援キャンペーン ～県民スポンサー事業
県内のスポーツ関連企業等の援助により、国体選手を応援する。

②指導者の養成や活用と指導体制の確立

ア 優れた競技スポーツ指導者の養成

- ・県体協の事業として、スポーツ指導者、スポーツドクター、科学者が一堂に会するヴィクトリーサミットを開催している。また、エンジョイスポーツセミナー、アンチドーピング教育・啓発セミナー、スポーツ指導者研修会などに、実績ある指導者や競技者を積極的に招へいし、優秀な競技スポーツ指導者の養成を図っている。
- ・平成19年度より、全国的に活躍している著名な方々に指導助言をいただく「とくしまトップアスリート育成アドバイザー」事業を実施している。

③支援体制の確立

ア スポーツ医・科学による支援体制の整備

- ・競技団体を対象に、医科学セミナーを実施し、効果的なトレーニングが実施できるよう支援している。さらに、トレーナーやスポーツ栄養士を要請のある運動部等に派遣し指導助言することにより、選手の医・科学サポートに取り組んでいる。また、国体ブロック予選や本大会に、ドクターやトレーナーを派遣し、選手をサポートしている。
- ・優秀なジュニア選手と指導者を国内最先端のスポーツ医科学施設に派遣し、フィジカルチェック等を行う。

④スポーツ大会などの開催促進

ア 関係機関等との連携によるプロスポーツや全国的なスポーツ大会等の招致支援

- ・徳島ヴォルティス、四国九州アイランドリーグのプロスポーツや国内外の最高水準のスポーツに触れる機会などゲーム・大会及びスポーツイベントの誘致を通じて、県民のスポーツニーズに応えられるよう取り組んでいる。
- ・平成20年度は、剣道とハンドボールの全国選抜大会が開催された。来年度は、ゲートボール、スポーツ少年団剣道交流大会等が予定されており、本県スポーツの振興と競技力向上に繋げている。

(2) 平成21年度主要施策について

2 課題

(1) 競技力向上対策

- ①国体における成績はこれまで本県が得意としている「お家芸競技」(馬術・レスリング・ライフル射撃等)の成果によるところが大きく、順位アップのための課題としている競技得点の大きい団体競技や少年の種別での入賞が少ない。
- ②施策の中心が体育協会を経由した競技団体への補助金であり、国体での単年度の成果を求めるものとなっているため、中長期的、計画的に、ジュニア選手を育成することができていない。
- ③学校の運動部顧問に依存してきた指導体制が少子化の影響により高齢化し、減少しており、早急に中堅・若手の指導者を育成する必要がある。
- ④少子化による競技人口の減少が懸念される中、従来の自然淘汰型による選手強化方法では効果的とは言えない。ジュニア選手の発掘から育成・強化を行う一貫指導体制を早急に構築し、効率化を図る必要がある。
- ⑤育成・強化を行う場の確保ができていない。
- ⑥各年齢期の競技会で好成績をあげることを重視するあまり、過度の練習による障害の発生や、勝利至上主義によるバーンアウトが問題となっている。
- ⑦選手の発育・発達段階に応じたトレーニングを行うために、スポーツ医科学によるサポートや指導者の資質向上が必要である。

(2) 競技力向上スポーツ指定校事業

優秀選手が指定校に集中しておらず、県の選抜チームとして出場する国体での成果には繋がっていない。

3 平成21年度主要施策について

(1) 「競技スポーツ重点強化対策事業」による国体に向けた支援

これまで通り「お家芸競技」を中心とした重点強化・成果指向型の国体の強化を行う。体育協会から競技団体への補助金として継続する。

(2) 新「徳島育ち競技力向上プロジェクト」 【資料参照P13～15】

県主導でスタートし、ジュニアから成人までの「一貫指導体制」の推進と「指導者の育成」等による、トップアスリートの養成を行う。

〔主な事業内容〕

- ①一貫指導体制の確立→中長期的視野に立ったジュニアからの発掘・育成・強化を目指す。
- ②指導者の量的な確保と質的な向上→専門性を高める競技団体別の研修機会の支援
- ③スポーツ拠点づくり→地域の特性に応じたスポーツの普及を推進
- ④次世代ユース選抜育成→県内の優れた選手を選抜し、県外等に遠征を行い、計画的に将来のトップ選手を養成する。

(3) 新「競技力向上高校生競技者支援事業」(教育委員会) 【資料参照P16】

指定校以外の優秀選手を対象に遠征費を助成する。

学校体育の振興について

教育委員会体育健康課

1 現状

(1) 子どもの体力・運動能力について

- ① 長期的にみると、全国的には、握力についてはほとんど変化がみられないが、走、跳、投能力については、依然低い水準になっており、本県においても同様である。
- ② 平成20年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、本県の実技に関する調査では、小学校女子の握力、ソフトボール投げ、中学校男女の握力は、全国平均を上回っているが、他の種目は、全国平均を下回っている。
運動・生活習慣に関する調査では、全国平均と比較すると、朝食摂取率が低く、徒歩通学をする子どもが少ない。また、運動する時間も短い。

(冊子「子どもの体力向上地域連携強化事業報告書」P44参照)

(2) 新学習指導要領における中学校武道・ダンスの必修化について

- ① 現行の学習指導要領では、中学校第1学年は、「武道」「ダンス」の中から1以上選択し、履修、第2・3学年は、「武道」「ダンス」「球技」の中から2以上選択し、履修することとなっている。
- ② 平成20年3月中学校学習指導要領が改訂され、中学校第1・2学年で武道及びダンスが必修となり、平成24年度から完全実施される。
- ③ 県内公立中学校武道場の整備状況 (H20.5.1現在)
中学校数90 設置校 32校 (35.6%)
設置なし 58校 (64.4%) うち設置希望校数 14校
H21年度 阿波市 (土成中), 上板町 (上板中) が武道場新築予定
- ④ 武道・ダンス実施状況 (H18年度調査)
男子1年 武道33校(36.7%)ダンス57校(63.3%)
女子1年 武道14校(15.6%)ダンス76校(84.4%)
- ⑤ 中学校体育教員のうち段位取得者(H20)
柔道 54.7% 剣道 49.4%

(3) 運動部活動の充実(競技力向上については、競技スポーツの振興に掲載)

・地域スポーツ人材の活用実践支援事業を活用し、中・高等学校の運動部活動へ県内で活躍するプロ選手や人材バンクに登録された地域の人材を外部指導者として派遣し、さらに充実した部活動を推進している。

また、外部指導者講習会を実施し、指導者の資質向上を図っている。

(H20年度実績) 中学校24校41名 高等学校20校30名

2 課題

- (1) 体力・運動能力調査における全体の平均値を低下傾向から上昇傾向に転じるために子どもが運動する楽しさを実感しながら体力向上を図る必要がある。
- (2) 武道・ダンス必修化に向けた取組を推進していく必要がある。
- (3) 運動部活動においては、生徒数の減少に伴う運動部活動数や部員数の減少や顧問の高齢化や専門的指導者不足が課題としてあげられる。

3 平成21年度主要施策

(1) 子どもの体力・運動能力向上について

① 子どもの体力・運動能力向上対策事業（国の委託事業）

- ・「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を設置し、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を分析・検証する。
- ・「体力向上支援プラン」を作成する。（学校・家庭で行う体力向上プログラム等）

② 体力アップ100日作戦！

県内公立小学校1・2年生に体力向上を図る継続的な目標を設定し、運動習慣や規則正しい生活習慣の定着化を図る。

③ 教員の研修会開催

- ・子どもの体力向上を目的とした指導方法の研修会を実施する。

④ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を体育健康課のホームページに掲載し、体力向上の啓発に努める。

(2) 武道・ダンス必修化に向けた取組について

① 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校事業（国の委託事業）

ア 剣道・ダンス指導推進協力者会議を開催し、武道・ダンスの推進について検討する。

イ 20校を研究校（柔道7校、剣道7校、相撲2校、ダンス4校）として指定し、指定校には武道用具を貸与する。

ウ 中学校保健体育教員を対象に、柔道、剣道、相撲、ダンスの講習会を開催する。

エ 柔道、剣道、相撲、ダンス研究グループにおいて、指導計画等を研究する。

② 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（国の委託事業）

- ・中学校の体育授業に地域の武道・ダンスの指導者を派遣する。

(3) 運動部活動の充実について

地域スポーツ人材の活用実践支援事業（国の委託事業）

平成21年度 中・高等学校の運動部活動への指導者の派遣

中学校、高等学校 各40校40名 合計80名派遣予定